

# 四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 昭和システムエンジニアリング

東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期財務諸表 .....	9
(1) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) 四半期損益計算書 .....	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	11
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	15

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 昭和システムエンジニアリング

**【英訳名】** SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 裕一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号

**【電話番号】** 東京(03)3639-9051(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 八木 克己

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号

**【電話番号】** 東京(03)3639-9051(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 八木 克己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,420,466	3,029,197	6,742,212
経常利益 (千円)	240,670	177,667	412,216
四半期(当期)純利益 (千円)	150,455	112,680	194,936
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数 (株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額 (千円)	2,590,070	2,667,755	2,634,315
総資産額 (千円)	5,086,573	5,158,041	5,341,999
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.31	24.20	41.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	17.00
自己資本比率 (%)	50.9	51.7	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,175	36,137	285,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328,671	△7,440	△449,349
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,611	△78,727	△55,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,571,831	1,725,673	1,775,703

回次	第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.11	12.68

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益および雇用環境は緩やかに回復基調で推移したものの、英国のEU離脱、中国や新興国の景気減速と先行き不透明な状況は続いております。

情報サービス産業におきましては、前年度までのプラス成長の主な要因であった官公庁・地方自治体での支出拡大および金融機関や製造・流通業におけるシステム統合・刷新案件などの大規模プロジェクト案件の需要が一段落し、今年度は売上高が前年同期に比べ僅かながら減少基調となっております。

このような状況の中、当社は営業力および技術者の育成を強化し、顧客のニーズに対応してまいりました。しかしながら顧客の情報化投資の姿勢はより一層慎重となり状況は厳しくなりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,029百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益173百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益177百万円（前年同期比26.2%減）、四半期純利益112百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高2,971百万円（前年同期比11.9%減）、売上総利益397百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### ② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業（業務代行サービス）は、売上高57百万円（前年同期比21.5%増）、売上総損失0百万円（前年同期は売上総損失5百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ50百万円減少し、1,725百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は36百万円（前年同四半期は39百万円の使用）となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益177百万円、退職給付引金の増加75百万円、売上債権の減少95百万円であり、支出の主な要因は賞与引金の減少84百万円、仕入債務の減少66百万円、未払消費税等の減少26百万円、法人税等の支払125百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同四半期は328百万円の使用）となりました。

主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出75百万円と差入保証金の回収による収入62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

### (3) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,080百万円（前事業年度末比207百万円の減少）となりました。主な要因は現金及び預金、売掛金、その他に含めた繰延税金資産が減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,077百万円（前事業年度末比23百万円の増加）となりました。主な要因は有形固定資産が増加したものの、投資その他の資産のその他に含めた差入保証金が減少したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は5,158百万円（前事業年度末比183百万円の減少）となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は666百万円（前事業年度末比292百万円の減少）となりました。主な要因は買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,823百万円（前事業年度末比75百万円の増加）となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,490百万円（前事業年度末比217百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,667百万円（前事業年度末比33百万円の増加）となりました。主な要因は四半期純利益112百万円と配当金の支払79百万円による利益剰余金の増減であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,810,000	4,810,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	4,810,000	—	630,500	—	553,700

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
尾崎 修	東京都千代田区	13,270	27.58
有限会社オーエム商事	東京都国分寺市南町3丁目3-16-804	2,000	4.15
尾崎 裕一	東京都目黒区	1,851	3.84
昭和システムエンジニアリング 従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町1-5	1,833	3.81
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,800	3.74
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1-1	1,500	3.11
山口 勝彦	埼玉県さいたま市緑区	1,251	2.60
古殿 恭子	東京都国分寺市	1,140	2.37
昭和システムエンジニアリング 取引先持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町1-5	1,052	2.18
戸堀 淳子	埼玉県越谷市	1,000	2.07
計	—	26,697	55.50

(注) 上記のほか、自己株式が1,538百株あります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,655,600	46,556	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	4,810,000	—	—
総株主の議決権	—	46,556	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 昭和システムエンジニアリング	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号	153,800	—	153,800	3.19
計	—	153,800	—	153,800	3.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,375,703	3,325,673
売掛金	696,489	601,107
仕掛品	55,602	38,234
その他	160,431	115,600
流動資産合計	4,288,226	4,080,616
固定資産		
有形固定資産	128,512	193,263
無形固定資産	3,785	3,705
投資その他の資産		
繰延税金資産	511,746	534,297
その他	409,728	346,158
投資その他の資産合計	921,474	880,456
固定資産合計	1,053,772	1,077,425
資産合計	5,341,999	5,158,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,424	167,570
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	131,920	57,131
賞与引当金	348,330	264,204
その他	234,547	167,521
流動負債合計	959,223	666,428
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,687,487	1,762,884
固定負債合計	1,748,460	1,823,858
負債合計	2,707,684	2,490,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,678,610	1,712,136
自己株式	△61,126	△61,126
株主資本合計	2,801,683	2,835,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,011	11,923
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△167,367	△167,454
純資産合計	2,634,315	2,667,755
負債純資産合計	5,341,999	5,158,041

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,420,466	3,029,197
売上原価	2,985,075	2,631,661
売上総利益	435,391	397,536
販売費及び一般管理費	※1 200,233	※1 224,491
営業利益	235,157	173,045
営業外収益		
受取利息	633	498
受取配当金	1,723	2,508
受取家賃	930	930
受取手数料	457	429
保険解約返戻金	1,609	—
雑収入	189	321
営業外収益合計	5,542	4,687
営業外費用		
支払利息	30	26
固定資産除却損	—	39
営業外費用合計	30	65
経常利益	240,670	177,667
特別利益		
固定資産売却益	204	—
特別利益合計	204	—
税引前四半期純利益	240,874	177,667
法人税、住民税及び事業税	95,219	47,443
法人税等調整額	△4,800	17,543
法人税等合計	90,419	64,986
四半期純利益	150,455	112,680

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	240,874	177,667
減価償却費	6,177	5,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,603	△84,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,502	75,397
受取利息及び受取配当金	△2,356	△3,007
支払利息	30	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△204	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,195	95,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,038	17,367
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	198	4,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,425	△66,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,738	△26,040
未払金の増減額 (△は減少)	△44,220	△21,622
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,128	△16,519
その他	△887	932
小計	45,169	158,548
利息及び配当金の受取額	2,631	3,134
利息の支払額	△58	△43
法人税等の支払額	△86,917	△125,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,175	36,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△487	△75,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	283	—
投資有価証券の取得による支出	△25,677	△783
貸付けによる支出	△3,910	—
貸付金の回収による収入	1,325	1,449
差入保証金の差入による支出	△90	—
差入保証金の回収による収入	43	62,188
その他	△157	5,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,671	△7,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△55,611	△78,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,611	△78,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423,458	△50,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,995,290	1,775,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,571,831	※1 1,725,673

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	53,100千円	54,300千円
給与手当	44,750	48,511
賞与引当金繰入額	10,769	11,712

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,171,831千円	3,325,673千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,600,000	△1,600,000
現金及び現金同等物	1,571,831	1,725,673

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	55,873	12	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	79,154	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	3,372,767	47,699	3,420,466
セグメント利益又は セグメント損失(△)	440,735	△5,343	435,391

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	2,971,254	57,943	3,029,197
セグメント利益又は セグメント損失(△)	397,544	△7	397,536

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円31銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,455	112,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,455	112,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,656	4,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社昭和システムエンジニアリング  
取締役会 御中

## 監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。